

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）南 洋一郎
問合せ先責任者	（役職名）取締役総務部長	（氏名）山本 武男
四半期報告書提出予定日	2023年5月12日	TEL 03(5217)6660
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：無	

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期第1四半期	1,394	14.3	106	△40.7	116	△60.9	75	△61.6
2022年12月期第1四半期	1,219	49.8	179	—	297	260.6	197	188.1

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 82百万円（△60.2%） 2022年12月期第1四半期 208百万円（71.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.00	—
2022年12月期第1四半期	18.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年12月期第1四半期	10,546	9,660	89.8
2022年12月期	10,669	9,734	89.5

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 9,467百万円 2022年12月期 9,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,366	2.7	18	△94.7	19	△97.1	1	△99.8	0.10
通期	6,705	22.9	705	17.4	707	△21.9	479	△41.5	44.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	12,340,100株	2022年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,491,037株	2022年12月期	1,491,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	10,849,063株	2022年12月期 1 Q	10,817,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの改善が見られる一方、半導体不足等による影響、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、前中期経営戦略の「5G&Beyond」の戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では国内および米国市場向けは引き続き順調に推移しましたが、中国等アジア市場において一部在庫調整等の影響があり、前期比7%の減少となりました。一方、AIOT事業では前期の新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等から大きく改善し、大口顧客向け通信モジュール出荷が大幅増加した結果、前期比127%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億94百万円（前期比14.3%増）となり、売上総利益は7億10百万円（前期比2.2%減）となりました。

販売費および一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（2億50百万円、前期比19.7%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、6億3百万円（前期比10.5%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益1億6百万円（前期比40.7%減）、経常利益1億1百万円（前期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前期比61.6%減）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

		2023年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	951	1,025	△7.2
	営業利益	77	217	△64.5
AIOT事業	売上高	442	194	+127.4
	営業利益	29	△37	—
	のれん償却前営業利益 ※参考	61	△5	—
合計	売上高	1,394	1,219	+14.3
	営業利益	106	179	△40.7

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第1四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、国内市場および米国市場向けビジネスで堅調に推移した一方、中国等アジア市場向けにおいて一部在庫調整等の影響が生じ、前期比7%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が前期比で減少した一方、アミューズメント機器向け製品出荷が大幅に増加し、前期比で1%の減少と概ね同水準となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の77%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の18%を占めております。米国市場向けの製品出荷が昨年より引き続き順調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整の影響もあり、前期比20%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の5%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしましたが、前期比34%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は9億51百万円（前期比7.2%減）、売上総利益は5億58百万円（前期比14.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品の開発、高速通信トランシーバ製品の開発、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One[®]HS技術を発展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One[®]HS plus Standard」を策定し、本年6

月より提供開始することといたしました。これらの活動により、当第1四半期連結累計期間において研究開発費2億35百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は77百万円（前期比64.5%減）となりました。

（AIOT事業）

当第1四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ去年同期から大きく成長し、前期比127%の増加となりました。

これらの結果、AIOT事業の売上高は4億42百万円（前期比127.4%増）、売上総利益は1億52百万円（前期比108.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費14百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として32百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は29百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業利益は61百万円（前年同期はのれん償却前営業損失5百万円）となります。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億18百万円計上し、売上債権が4億82百万円および棚卸資産が1億40百万円減少した一方、その他流動資産が2億5百万円増加したこと等ならびに法人税等を55百万円支払ったことにより5億19百万円のプラスとなりました。（前年同期は69百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入（47百万円）および固定資産の購入（27百万円）等により19百万円のプラスとなりました。（前年同期は2百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により1億62百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億29百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億87百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は76億89百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想については、2023年2月3日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,689,543
売掛金	1,058,560	577,092
商品及び製品	515,792	407,308
仕掛品	197,534	126,839
原材料	335,317	373,575
その他	358,516	564,033
貸倒引当金	△244	△100
流動資産合計	9,767,721	9,738,292
固定資産		
有形固定資産	206,412	208,339
無形固定資産		
のれん	130,339	97,754
その他	17,668	17,369
無形固定資産合計	148,007	115,123
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	311,015
繰延税金資産	103,728	83,287
その他	85,734	90,319
投資その他の資産合計	547,478	484,623
固定資産合計	901,898	808,086
資産合計	10,669,619	10,546,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,777	314,203
未払法人税等	93,612	29,704
賞与引当金	36,057	73,734
役員賞与引当金	13,426	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	329,477
流動負債合計	798,084	749,538
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	21,111
資産除去債務	26,552	26,607
その他	90,030	88,761
固定負債合計	136,918	136,480
負債合計	935,002	886,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,179,467
自己株式	△2,233,480	△2,233,480
株主資本合計	9,494,687	9,407,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	59,348
その他の包括利益累計額合計	59,392	59,348
新株予約権	128,312	133,493
非支配株主持分	52,223	59,655
純資産合計	9,734,616	9,660,359
負債純資産合計	10,669,619	10,546,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,219,901	1,394,345
売上原価	493,704	683,847
売上総利益	726,196	710,498
販売費及び一般管理費	546,369	603,847
営業利益	179,826	106,651
営業外収益		
受取利息	266	308
為替差益	116,728	8,296
雑収入	589	909
営業外収益合計	117,583	9,515
営業外費用		
支払利息	86	69
投資事業組合運用損	249	—
営業外費用合計	335	69
経常利益	297,074	116,096
特別利益		
新株予約権戻入益	4,608	2,480
特別利益合計	4,608	2,480
税金等調整前四半期純利益	301,682	118,576
法人税、住民税及び事業税	51,848	13,005
法人税等調整額	52,267	22,590
法人税等合計	104,116	35,596
四半期純利益	197,566	82,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△347	7,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,914	75,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	197,566	82,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,799	△44
その他の包括利益合計	10,799	△44
四半期包括利益	208,366	82,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,342	75,505
非支配株主に係る四半期包括利益	1,023	7,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,682	118,576
減価償却費	6,285	17,881
のれん償却額	32,584	32,584
株式報酬費用	8,326	7,661
新株予約権戻入益	△4,608	△2,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,845	37,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	842	776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,951	△13,426
投資事業組合運用損益 (△は益)	249	0
受取利息及び受取配当金	△266	△308
支払利息	86	69
為替差損益 (△は益)	△97,622	△8,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,300	482,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,506	140,216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156,099	△205,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,587	31,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,872	△58,029
その他	54	△5,668
小計	36,168	574,842
利息及び配当金の受取額	266	308
利息の支払額	△86	△69
法人税等の支払額	△106,097	△55,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,749	519,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△760	△27,146
敷金の回収による収入	—	7
敷金の差入による支出	△303	—
投資事業組合からの分配による収入	3,000	47,000
その他	259	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195	19,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,810	△162,735
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,879	△162,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,132	10,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,301	387,298
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,666,375	7,689,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。